

中小企業設備投資動向調査 [2020年1月調査]



人を思う。未来を思う。

商工中金

	該当頁
■ 調査要領、回答企業の属性、業況	… 2
1. 設備投資の有無	… 5
2. 設備投資の目的	… 8
3. 設備投資額の増減率	… 10
特徴的事例	… 13
4. 設備投資「無」の理由	… 15
5. 設備資金調達方法	… 17

1. 目的・内容	<p>○中小企業の国内設備投資動向（注）の調査。 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査</p> <ul style="list-style-type: none">・冬調査 : (C) 当年度の実績見込、(A) 翌年度の当初計画 (今回)・夏調査 : (D) 前年度の実績、(B) 当年度の修正計画 <p>（注）原則として単独決算ベース。有形固定資産計上額（建設仮勘定を含む）を調査。断りのない限りすべて国内設備投資。</p>
2. 調査時点	○2020年1月1日現在
3. 対象企業	<p>○当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業</p>
4. 企業数	有効回答数 4,066社（アンケート発送数9,664社、回収率42.1%）
5. 調査方法	○調査票によるアンケート調査（郵送自記入方式）
ご照会先	商工中金 産業調査部 織田 TEL：03-3246-9370

< 調査回答企業の属性 >



人を思う。未来を思う。

商工中金

1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	653	16.1
② 10人超～30人以下	1,246	30.6
③ 30人超～50人以下	714	17.6
④ 50人超～100人以下	742	18.2
⑤ 100人超	711	17.5
未回答	0	0.0
合計	4,066	100.0

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別 (本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	139	3.4	6 北陸	168	4.1
2 東北	326	8.0	7 近畿	729	17.9
3 関東	1,131	27.8	8 中国	307	7.6
4 甲信越	237	5.8	9 四国	128	3.1
5 東海	451	11.1	10 九州・沖縄	450	11.1
合計				4,066	100.0

(注1) 地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

3) 業種別

		回答企業数	構成比 (%)			回答企業数	構成比 (%)			回答企業数	構成比 (%)
製造業		1,378	33.9					非製造業		2,688	66.1
	食料品	164	4.0	金属製品	261	6.4		建設	324	8.0	
	繊維	80	2.0	はん用、生産用、業務用機械	151	3.7		卸売	766	18.8	
	木材・木製品	62	1.5	電気機器	70	1.7		小売	332	8.2	
	紙・パルプ	33	0.8	輸送用機器	78	1.9		不動産・物品賃貸	175	4.3	
	化学	101	2.5	その他製造	164	4.0		運輸	651	16.0	
	窯業・土石	52	1.3					サービス	316	7.8	
	鉄・非鉄	73	1.8					情報通信	36	0.9	
	印刷	89	2.2					飲食店・宿泊業	88	2.2	
全業種									4,066	100.0	

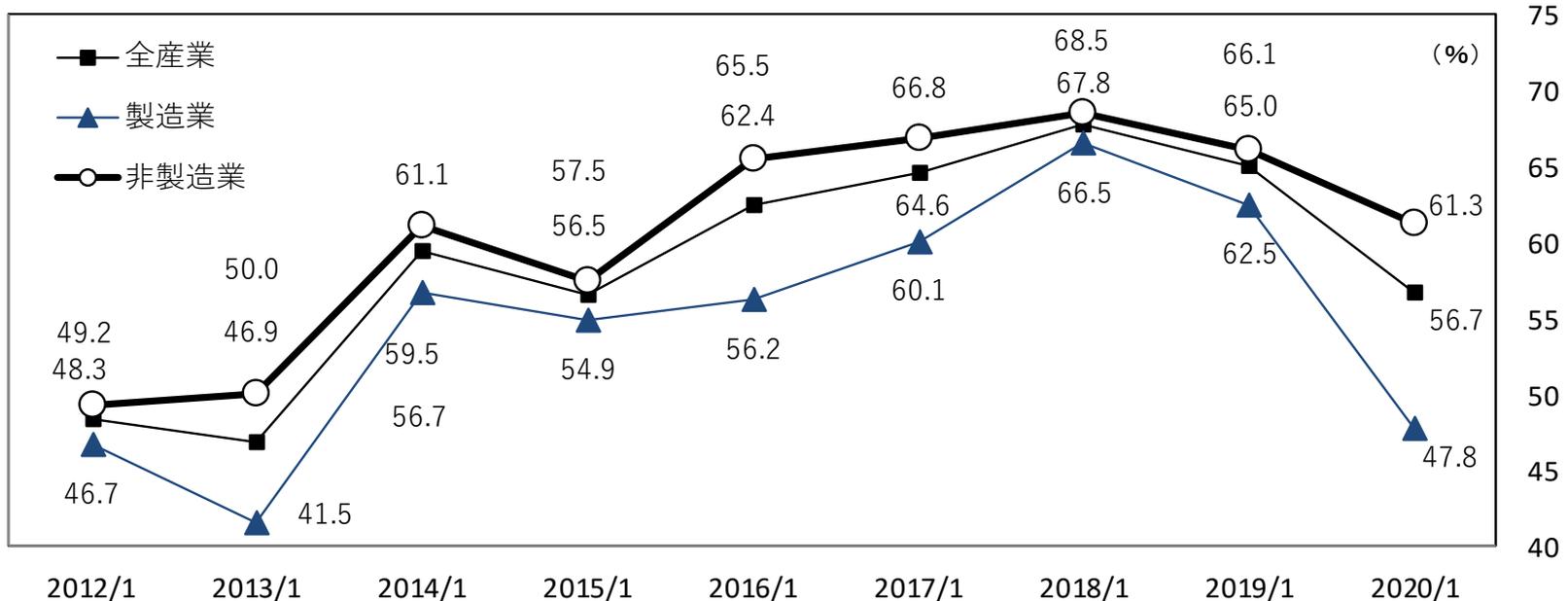
(注1) 2017年1月調査より従来の「一般機械」及び「精密機器」を「はん用、生産用、業務用機械」に統合。従来「サービス業」に含まれていた「物品賃貸業」を「不動産・物品賃貸業」に区分。

<調査回答企業の業況>

製造業を中心に、業況「良い」企業の比率が低下

- 業況は全産業で「良い」とした企業の割合が56.7%と前年同時期に比べ低下。製造業が47.8%と2013年1月以来で50%を下回った。鉄・非鉄（76.9%→39.7%）などで低下。

[図表0-1] 調査対象企業の業況「良い計」（非常に良い+良い+やや良い）



(注) 現在の業況を「非常に良い」「良い」「やや良い」とした企業の合計

(今回調査回答企業数 全産業4,043、製造業1,367、非製造業2,676)

(調査年月)

< 1.設備投資の有無① >

2020年度の設備実施計画「有」は前年同時期から減少



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 設備投資の2019年度実績見込についてみると、実施（設備投資「有」）企業割合は全体の52.3%。前年同時期から微減。
- 2020年度当初計画についてみると、設備投資「有」が全体の32.8%。前年同時期から減少。

[図表1-1] 国内設備投資の有無

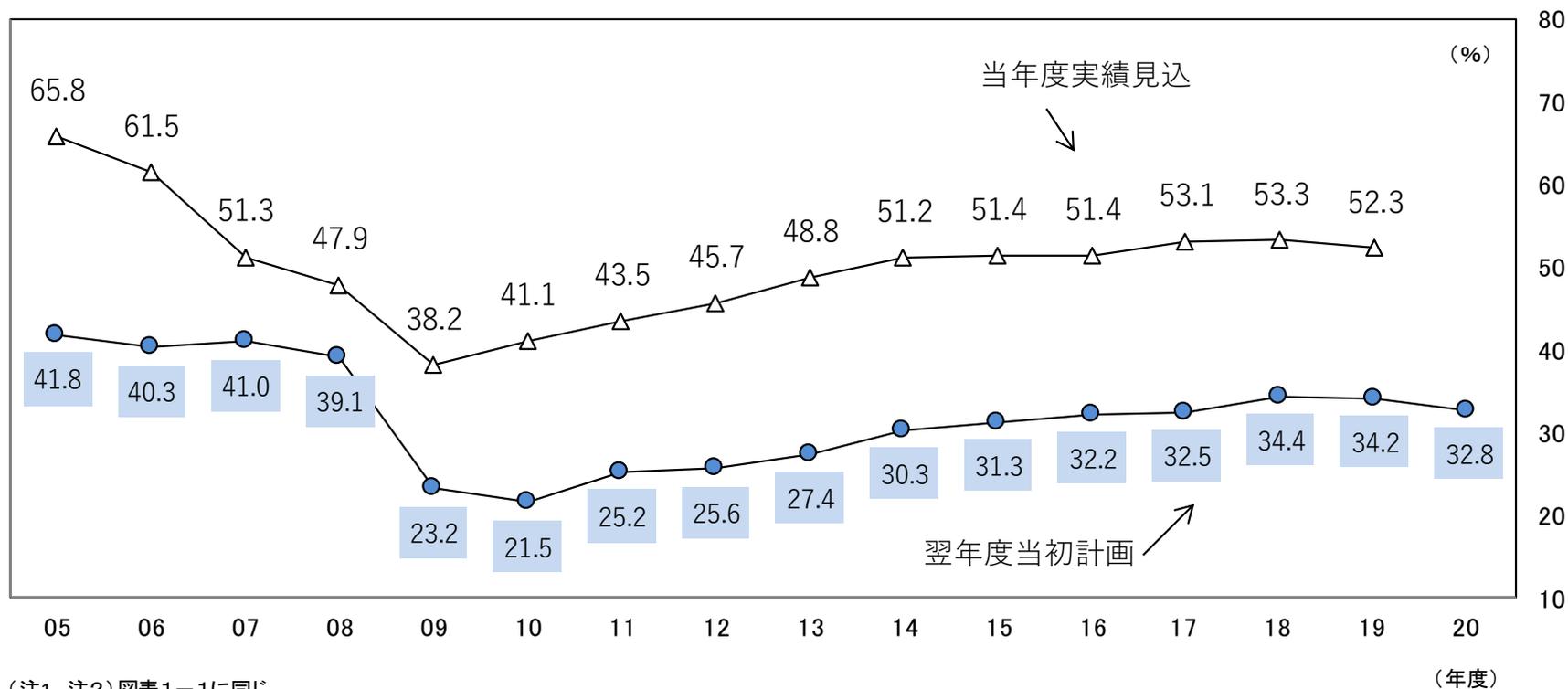
		2019年度実績見込		2020年度当初計画		
		(下段は前年2018年度実績見込)		(下段は前年2019年度当初計画)		
		有	無	有	未定	無
全産業		52.3	47.7	32.8	36.9	30.3
		(53.3)	(46.7)	(34.2)	(36.9)	(28.9)
	製造業	61.4	38.6	37.2	40.8	21.9
		(63.7)	(36.3)	(39.4)	(42.7)	(18.0)
	非製造業	47.3	52.7	30.4	34.8	34.8
		(47.8)	(52.2)	(31.4)	(33.8)	(34.8)

(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。今回回答企業数：全産業3,125、製造業1,098、非製造業2,027

< 1.設備投資の有無②（全産業） >

[図表1-2] 設備投資「有」とした企業の割合（実績見込と当初計画）



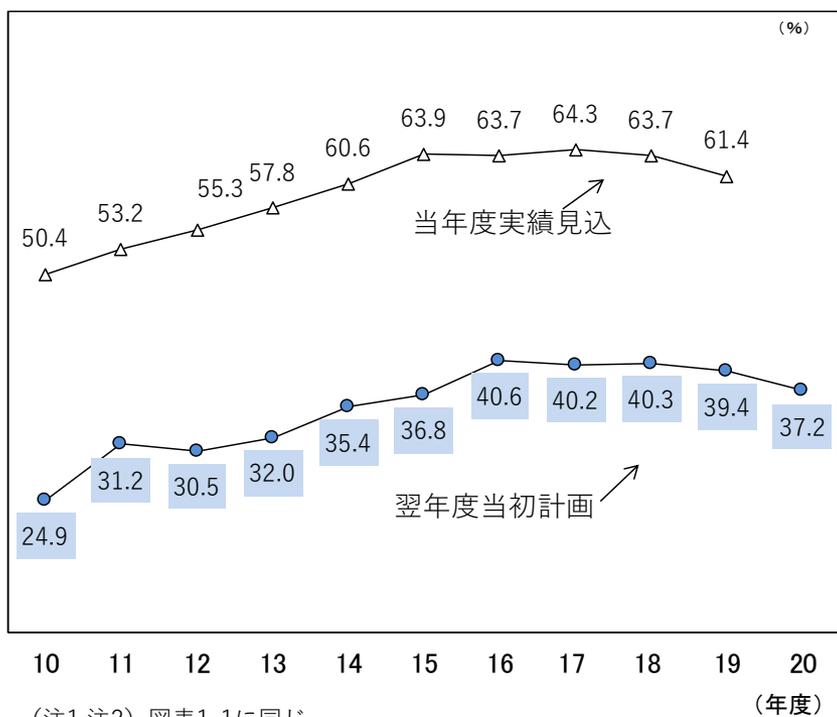
< 1.設備投資の有無③（製造業・非製造業） >

製・非製造業ともに、2020年度の実施計画「有」は減少

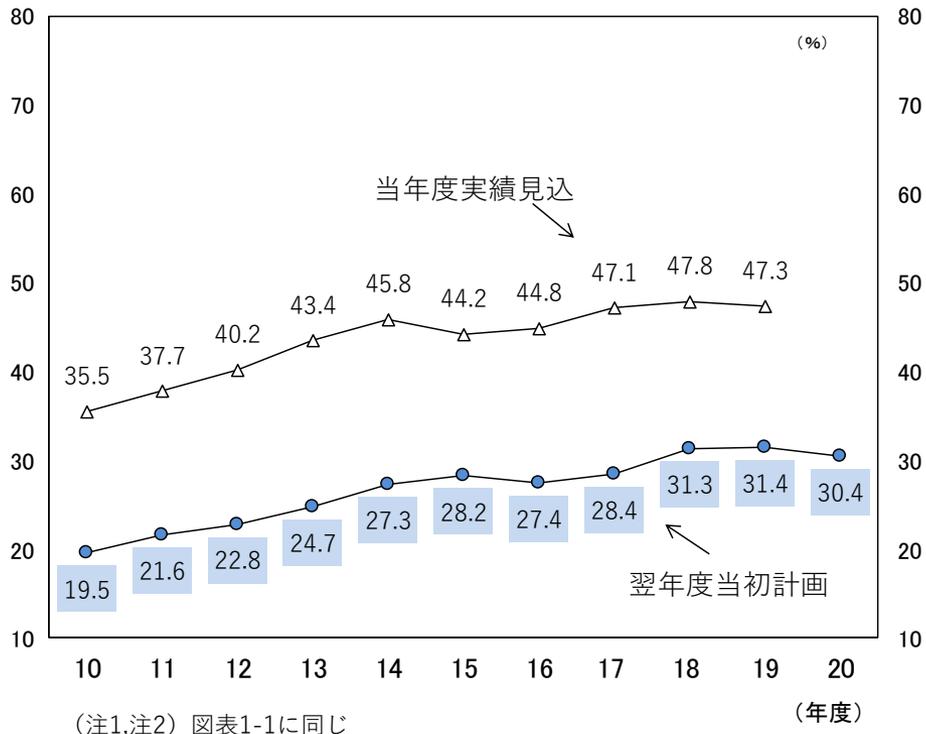
- 製造業の2019年度実績見込は、設備投資「有」が61.4%。2020年度当初計画は「有」が37.2%。
- 非製造業の2019年度実績見込は設備投資「有」が47.3%。2020年度当初計画は「有」が30.4%。

[図表1-3] 設備投資「有」とした企業の割合（実績見込と当初計画）

【製造業】



【非製造業】



< 2.設備投資の目的 >

2019年、2020年ともに「設備の代替」が半数超

- 2019年度実績見込、2020年度当初計画ともに設備投資目的の上位をみると「設備の代替」「維持・補修」「増産・販売力増強（国内向け）」の順。

[図表2-1]設備投資の目的の推移（全産業） 複数回答（5年間の割合の推移）

	2016	2017	2018 実績	2019 実績 見込	2018→2019 変化幅	2020 当初 計画	2019→2020 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表2-2に掲載の項目)							
①設備の代替	46.7	46.9	48.2	51.6	+3.4	50.7	▲0.9
②増産・販売力増強（国内向け）	28.6	28.2	28.4	25.6	▲2.8	28.0	+2.4
③増産・販売力増強（輸出向け）	3.5	2.9	3.2	3.7	+0.5	5.1	+1.4
④維持・補修	27.0	27.7	28.1	29.2	+1.1	28.9	▲0.3
⑤合理化・省力化	20.7	21.3	21.1	20.8	▲0.3	22.7	+1.9
⑥製品の品質向上	14.2	12.4	14.1	12.9	▲1.2	12.4	▲0.5
⑦情報化関連	6.8	7.8	8.2	11.4	+3.2	11.0	▲0.4
⑧倉庫等物流関係	8.5	8.2	8.4	8.0	▲0.4	9.1	+1.1
⑨新製品の生産	7.0	6.4	6.4	6.4	+0.0	6.5	+0.1
⑩新規事業への進出	6.7	6.5	6.5	6.2	▲0.3	6.3	+0.1
(その他の項目)							
地球環境問題への対応	3.1	2.5	2.0	2.7	+0.7	2.6	▲0.1
研究開発	3.1	2.7	3.2	2.4	▲0.8	3.6	+1.2
福利厚生	4.8	4.4	5.4	5.7	+0.3	4.3	▲1.4

(今回調査の回答企業数) 19年度1,945、20年度1,177

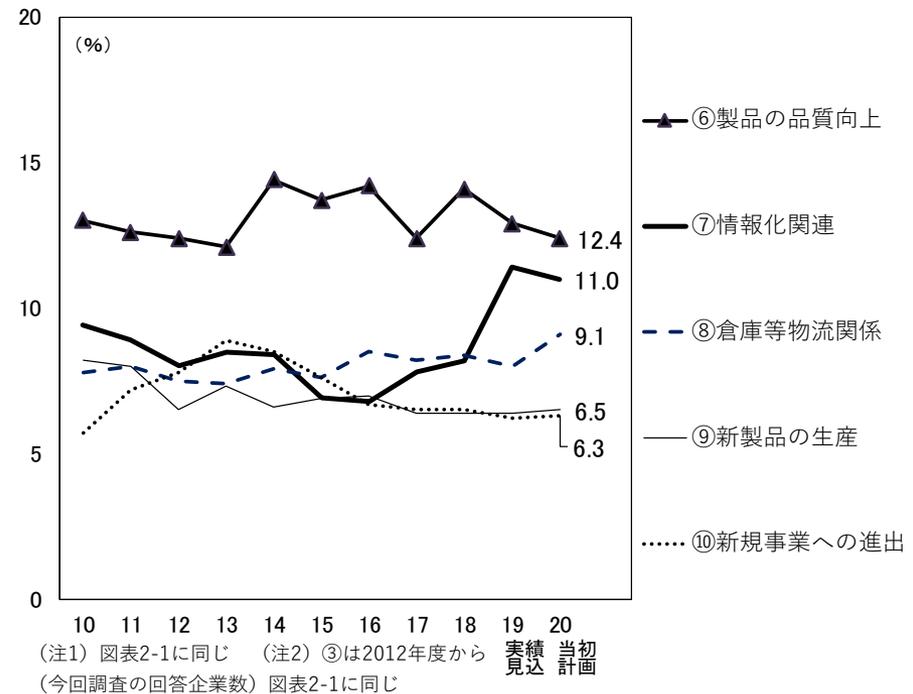
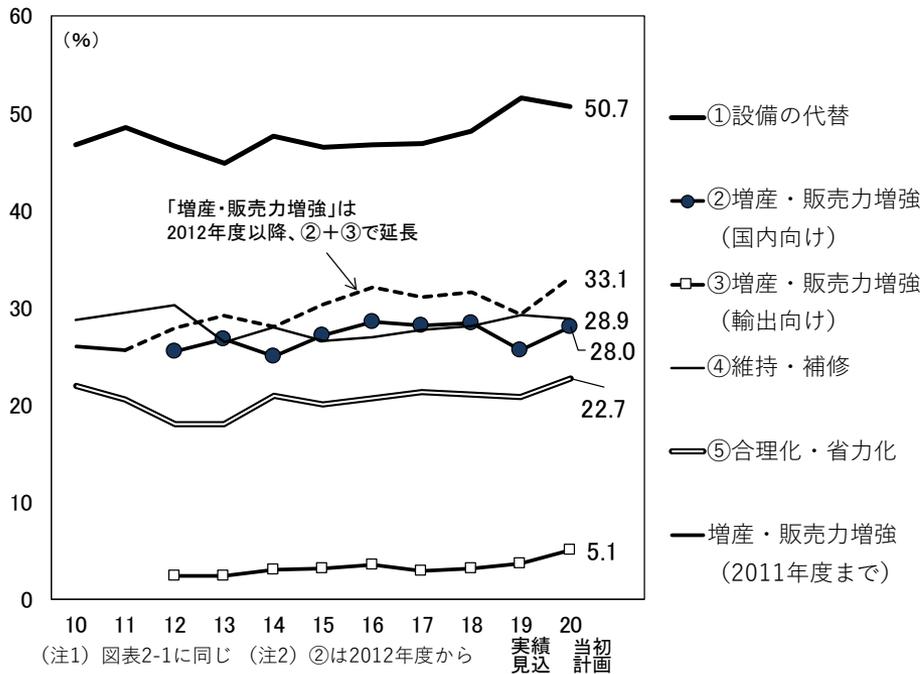
< 2.設備投資の目的② > 「情報化関連」が上昇



人を思う。未来を思う。

商工中金

[図表2-2] 設備投資の目的の推移（全産業） 複数回答

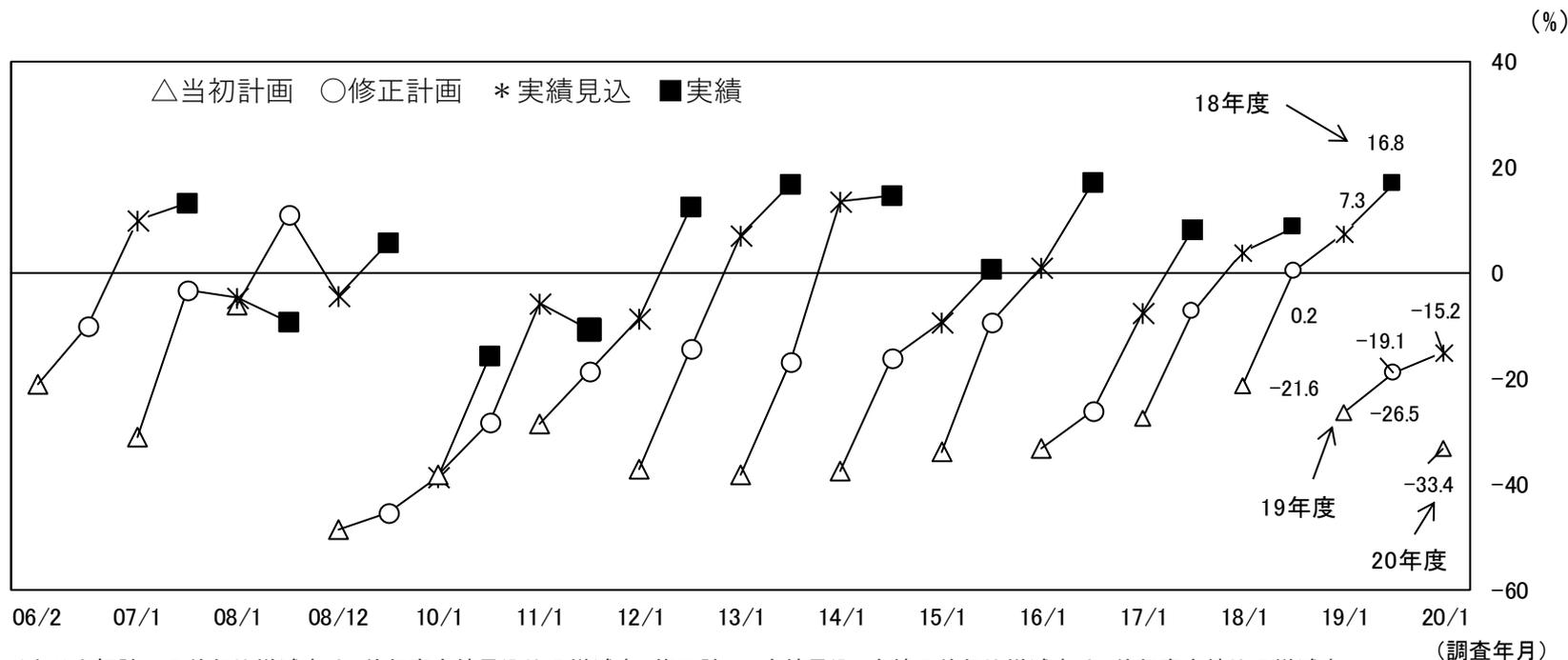


< 3.設備投資額の増減率（全産業） >

2019年度は実績見込時点で、3年ぶりのマイナス

- 全産業の設備投資額の増減率は、2019年度実績見込で前年度実績対比▲15.2%となった。実績見込時点でマイナスとなるのは、2016年度以来。
- 2020年度当初計画は、2019年度実績見込対比▲33.4%。前年同時期（同▲26.5%）を下回った。

[図表3-1] 年度別設備投資額増減率の推移（全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績）



(注1)当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率。

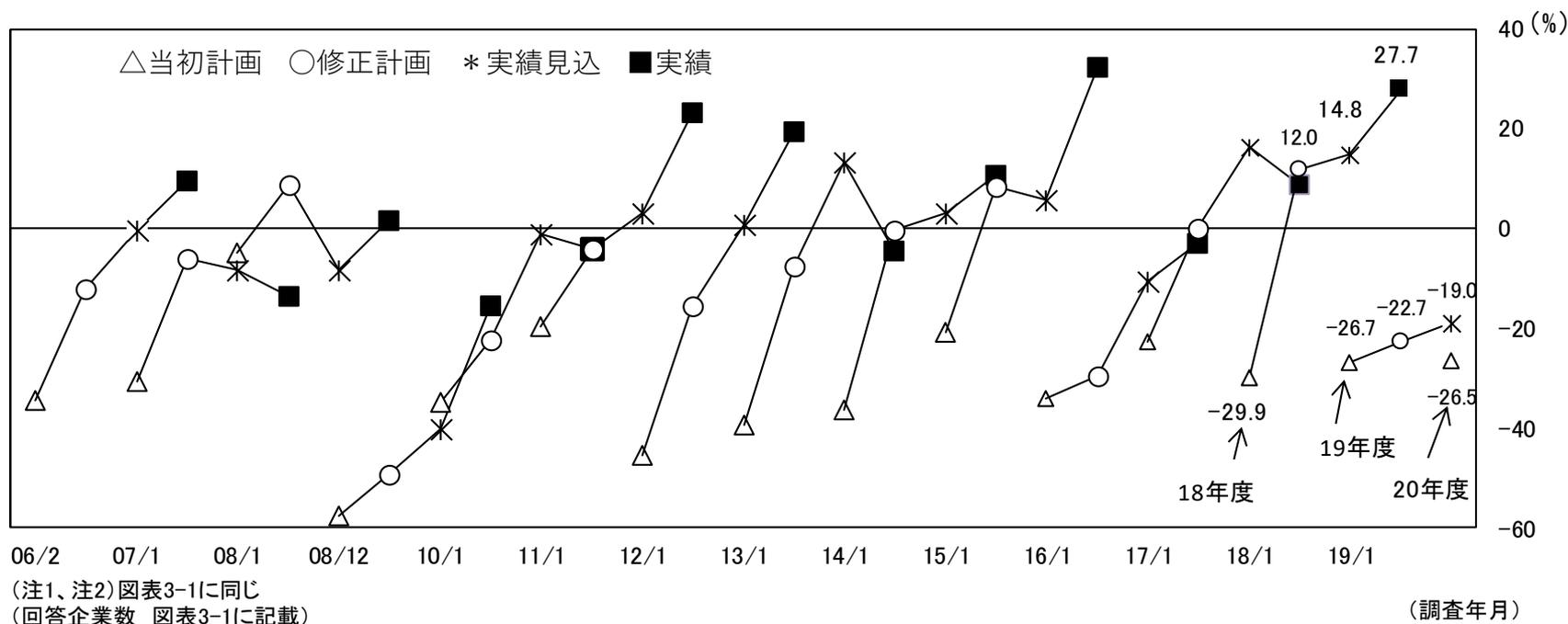
(注2)前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業で、かつ両調査に設備投資金額の回答を得られた企業を対象に集計。

(回答企業数)19年度全産業1,725、製造業735、非製造業990 20年度全産業1,547、製造業652、非製造業895

< 3.設備投資額の増減率（製造業） >

- 製造業の設備投資額の増減率は2019年度実績見込で▲19.0%、実績見込時点でマイナスとなるのは2016年度以来。
- 2020年度当初計画は、2019年度実績見込対比▲26.5%。

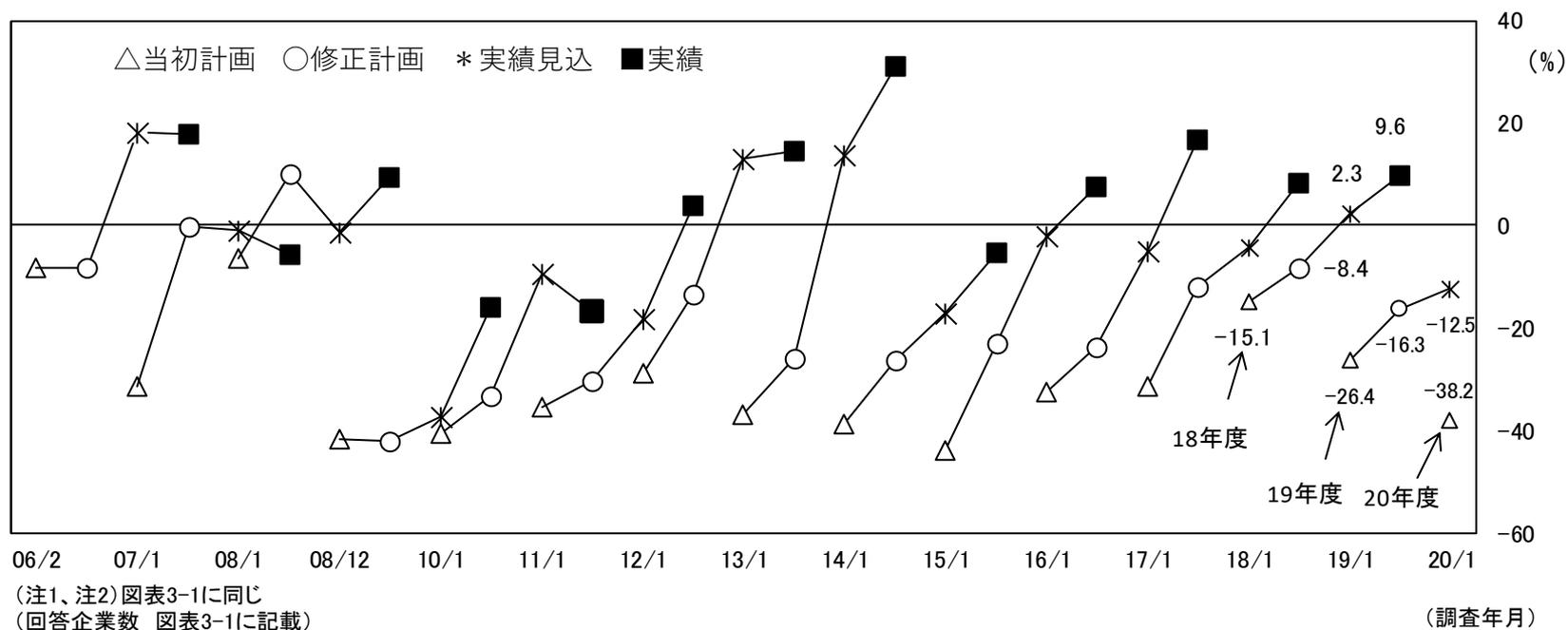
[図表3-2] 年度別設備投資額増減率の推移（製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績）



< 3.設備投資額の増減率（非製造業） >

- 非製造業の設備投資額の増減率は2019年度実績見込で▲12.5%、実績見込時点でマイナスとなるのは2017年度以来。
- 2020年度当初計画は、2019年度実績見込対比▲38.2%。

[図表3-3] 年度別設備投資額増減率の推移（非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績）



< 特徴的事例① (2019年度) >

NO	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	大口投資	サービス業	ペットボトル処理の分別ライン	受注増加のため。分別ラインの自動化品質の向上、コストダウン
2	情報化投資	卸売業	パソコン	w i n d o w s 7 のサービス終了の為
3	合理化・省力化	小売業	レジ、新規出店・改装	自動つり銭機付レジ、店舗老朽化
4	新規事業	その他製造業	糊販整形装置、包装ライン	集合包装ワンウェイ化対応、新規事業対応
5	増産	金属製品	新工場建設、5面加工機1台、ファイバーレーザ切断機、乾燥炉	大型精密製缶品の一貫生産体制を確立、川下企業のニーズにより柔軟に対応
6	増産	輸送用機器	自動車部品ライン	C V T の新製品受注に対するライン増設
7	インバウンド	飲食・宿泊業	客室改装	インバウンド対応として、客室にベッドを備え付け
8	物流関連	運輸業	危険物倉庫	危険物倉庫の需要が旺盛のため
9	福利厚生	一般機械	従業員寮	外国人従業員の受入増加
10	災害	建設業	クレーン4台、事務所設備、車両6台他	設備入替えと増強のため 台風15号被害のため

(注) 文意を損なわない範囲で一部表現を変更している場合があります

< 特徴的事例② (2020年度) >

NO	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	大口投資	その他製造業	新工場建設	東南海災害リスク低減、生産効率の高い新工場を建設し移転
2	大口投資	卸売業	自動倉庫建設	物流業界の人手不足、運賃の値上げ、保管場所の不足などに対応
3	合理化・省力化	化学	打錠機 2 台、錠剤外観検査機 2 台	老朽化の入替と新規受託品生産、外観検査機導入で合理化
4	合理化・省力化	紙・パルプ	更紙出荷バーコードリーダー	出荷業務の省人・省力化のため
5	合理化・省力化	運輸業	車両大型洗車機	乗務員の負担軽減
6	合理化・省力化	食料品	即席めんフライヤー更新	老朽化対応、省人化
7	人手不足	金属製品	施工補助ロボット	メインのフロア事業の施工職人不足解消
8	増産	鉄・非鉄	H I P (熱間等方圧加圧) 装置	複合金属部品受注増
9	新規事業	一般機械	組立棟	半導体製造装置の設計製造(組立)に参入するため
10	新規事業	飲食・宿泊	足湯カフェ建設	リゾート部門の売上拡大

(注) 文意を損なわない範囲で一部表現を変更している場合があります

< 4.設備投資「無」の理由① >

第1位は、引き続き「現状設備で十分」

- 2019年度実績見込で設備投資を実施しない理由の上位は、①「現状で設備は適正水準」、次いで③「景気の先行き不透明」、⑥「借入負担が大きい」。
- 2020年度当初計画においては①「現状で設備は適正水準」、次いで③「景気の先行き不透明」。

[図表4-1] 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）

	2016	2017	2018 実績	2019 実績 見込	2018→ 2019 変化幅	2020 当初 計画	2019→ 2020 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(%)							
(後掲図表4-2に掲載の項目)							
①現状で設備は適正水準（2012年度から）	66.0	64.5	64.1	62.2	▲1.9	61.8	▲0.4
②現状で設備が余剰（2012年度から）	4.2	3.7	3.4	3.2	▲0.2	2.8	▲0.4
③景気の先行き不透明	19.0	17.9	19.8	22.5	+2.7	23.3	+0.8
④業界の需要減退	8.5	8.4	8.9	11.6	+2.7	11.8	+0.2
⑤企業収益の悪化	7.3	7.5	8.9	10.5	+1.6	8.5	▲2.0
⑥借入負担が大きい	10.4	9.8	10.2	10.1	▲0.1	10.4	+0.3
⑦資金調達が困難	3.0	4.2	4.5	5.7	+1.2	4.6	▲1.1
⑧必要な人材が確保できない	7.9	9.0	9.9	11.2	+1.3	10.6	▲0.6
(その他の項目)							
資源高による投資コスト上昇	0.9	1.4	1.8	1.8	+0.0	1.0	▲0.8
金利水準が高い	0.3	0.1	0.3	0.3	+0.0	0.3	0

(今回調査の回答企業数) 19年度1,469、20年度992

< 4 .設備投資「無」の理由② >

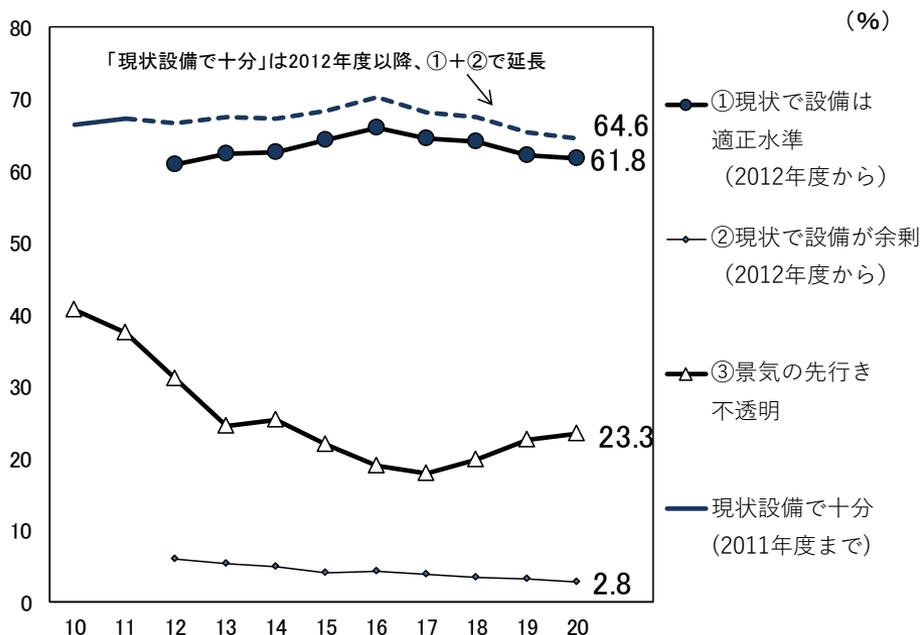
2020年度にかけ「景気の先行き不透明」が上昇



人を思う。未来を思う。

商工中金

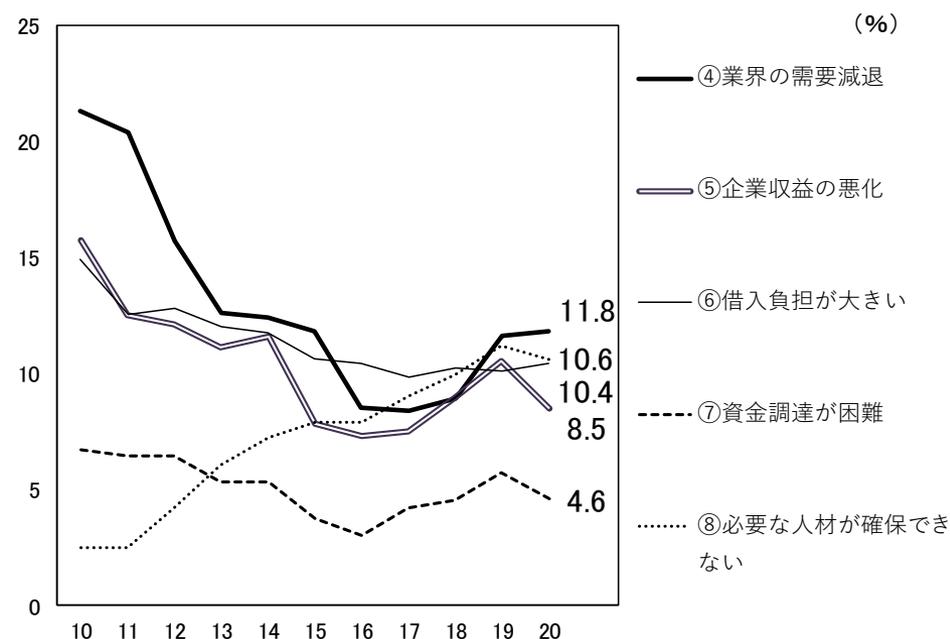
[図表4-2] 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）



(注1) 図表4-1に同じ
(今回調査の回答企業数) 図表4-1に同じ

実績
見込

当初
計画



(注1) 図表4-1に同じ
(今回調査の回答企業数) 図表4-1に同じ

実績
見込

当初
計画

< 5.設備資金調達方法 >

2019年度実績見込は「金融機関借入」が小幅低下

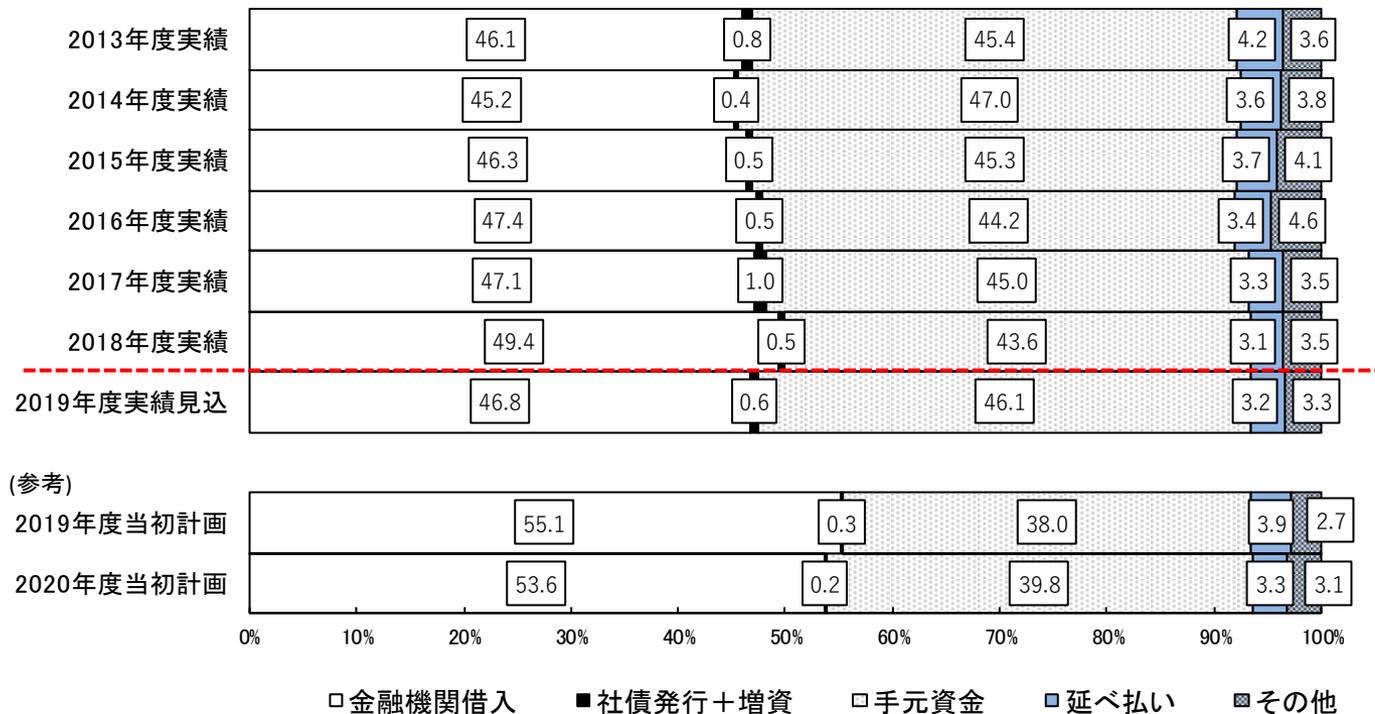


人を思う。未来を思う。

商工中金

- 1社当たりの設備資金調達構成比を単純平均した結果、2019年度実績見込の全企業平均は「金融機関借入」が46.8%と前年を下回った。2020年度当初計画では、「金融機関借入」が53.6%。

[図表5 - 1] 年度別設備資金調達の内訳（個社別資金調達構成比の平均値）



(注1 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。回答企業数（19年度1,565社、20年度982社）

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願い致します。